

### 第3回安曇野市行政改革推進委員会 会議概要

1	審議会名	第3回安曇野市行政改革推進委員会
2	日 時	平成30年2月13日(火) 午後1時30分から午後4時30分まで
3	会 場	安曇野市本庁舎3階 共用会議室305
4	出席者	伊藤会長、青木副会長、高橋委員、那須委員、望月委員、中山委員、山崎委員、清原委員、丸山委員、降旗委員
5	市側出席者	関政策経営課長、上角情報統計課長、上條秘書広報課長、古幡危機管理課長、小林国保年金課長、古畑介護保険課長、小林地域づくり課長、長崎職員課長、百瀬財政課長、竹内契約検査課長、細萱財産管理課長、藤原建設課長、久保田都市計画課長、丸山建築住宅課長、堀内総務部長、西村総務課長、甕行政管理係長、大堀主査
6	公開・非公開の別	公開
7	傍聴人	0人 記者 0人
8	会議概要作成年月日	平成30年3月1日

#### 協 議 事 項 等

1 会議の概要

- (1) 開 会 (青木副会長)
- (2) あいさつ (伊藤会長)
- (3) 会議事項  
第3次行財政改革大綱の平成29年度取組進捗状況の検証
- (4) その他
- (5) 閉 会 (青木副会長)

2 審議概要

- (1) 資料説明  
(担当課) 資料1 説明

- (2) 項目に関する意見交換

○ 報告書の形式について前回は議題に上がったが、K P Iなどの数値で評価できるような形にしてほしい。また、最終的に資料作成の段階において主管課でそういった形式になっているか確認をし、そうならないのであれば差し戻してほしい。

⇒ 次回できるだけ数値目標が入る形を目指していきたいと思います。

○ ホームページに載っている基本政策評価シートが、所管ごとに分かれていて非常にわかりづらい。各課のK P Iに対しての進捗状況を一目で見られるようにすることが大切である。また、2番の「市まち・ひと・しごと総合戦略に掲げた事業の進捗管理を行う」では、公表されている資料には26年度の基準値と31年度の目標値が載っているが、その間の目標値がわからない。市民の方に対してこれだけ成果が上がりましたよということをしっかりわかるように表示をしていただきたい。また、項目の中に外国人の観光客等の対応という項目があるが、どのように数値を設定したのか。

⇒ 年度ごとの数値目標を掲げた資料を担当からもらっており、これがホームページに掲載されていると判断していた。改善させていただきたい。また、外国人宿泊数のK P Iは6千人から1万3千人という目標であるが、それについては憶測ですが、平成28年度には6千人か

ら1万8千人まで伸びたため所管課で目標を定めた状況です。担当課がこれからの伸びしろを推測しながら最終的な目標を決めている。

- 県の人口動態では、安曇野市の人口は427人増えている。しかし第1回創生総合戦略有識者会議の中では30年後の目標として8万3000人になっている。3月定例会に議案として提出する第2次市総合計画の前期基本計画では、2022年の目標人口を現在より6千人少ない9万2000人と設定している。我々行革委員会ではどこの数字を基本にして考えていけばいいのか。

⇒ 自然動態では減少が進むが、社会動態としての転入転出については上向いています。政策経営課では移住セミナー、体験ツアー、お試し住宅の運用を実施しているが、転入する方が増加しており、私どもとして喜ばしい。今のところ推計した数字より良い状態で進んでいるので、有識者会議等で目標値について改定したほうがいいのか調査しながら進めていきたい。

- ホームページに関するアンケートを実施しているが、このアンケート結果の公表の有無と回収率はどの程度か。また、ホームページ、広報あづみの及び回覧板などチャンネルが多様で、市民への情報発信について基本的な戦略を立てなければ、市民は戸惑う部分が多いのでは。

⇒ アンケートはホームページで公表します。このアンケートはホームページだけでなく「広報あづみの」についても意向調査を行いました。市民が求めている広報について、根幹に係わる部分からアンケート調査を行い、これに基づいて市民が求めているニーズに答えていきたい。

- 情報セキュリティーについて、前回の話では監査を入れることを検討していただくことになったが、セキュリティーポリシーも見直す必要がある。IPAでも情報セキュリティーポリシーの作り方が中小企業向けに出ているのでそういったものを参考にしていっていいのではないかと。また、国家試験で情報セキュリティーマネジメント試験をリーダークラスに積極的に受けてもらうことが重要な要素である。

⇒ セキュリティーポリシーの改正は、30年3月1日に施行予定です。その中にシーサートや監査のマニュアルなどが入っています。また、マイナンバー制度においてガイドラインが出ており、それに沿って運用しようと考えています。資格の件は当課職員がチャレンジしており、去年は1名合格しました。

- 人事評価制度の給与への反映は、成果や能力を公平かつ公正に評価するとあるが、何か弊害はないか。また12月の勤勉手当の成績率に反映したという記載があるが、どのように反映させているのか。

⇒ 人事評価については、期首、期末、中間と3回の面談を実施しています。また全体研修を年1回行っています。人事評価は部下と一次評価者が面談し、双方納得した中で目標を設定し実施している状況です。それぞれの主観が入った評価とならないように、この10年の間に構築されてきています。また、勤勉手当については、平成28年度評価結果を6月、12月の勤勉手当に反映しています。B評価が基準で、評価に応じて反映を行っています。

- 人事評価の目標を設定する際、市民利益ということが定着しているか。

⇒ 部長が部の方針を定め、課長が課の方針を定め、係長がその課の方針に沿って目標を定めます。その部下が係長の目標に沿って目標を定めるため、市の方針に沿った市民利益を考えた目標になると思います。

- 介護保険法の改正によって、それぞれの地域に生活総合事業ということで協議体が組織されており、パンフレット等の作成までは進んでいる状況です。市としてはこの事業に対してあくまでも協議体にすべてを任せて推進するのか、市としての今後の取り組みはあるのか。
- ⇒ 生活支援体制整備事業ですが、地域包括ケアシステムの構築という市の目標に向かって進んでいる事業であり、地域の皆さんと共に進める事業だと思っています。この事業の生活支援コーディネーターは市からの委託ですので、両輪のようなつもりで行っています。
- それぞれの地域に生活支援コーディネーターが配置され、去年はほぼ共通した形のパンフレットが完成した。ただ、今後推進する中で協議体だけで運用できるか疑問がある。各地域には組織ができたが、常会や区などの小さい組織まで下ろしたときに推進する母体がない。あくまでも地域ごとの協議体を中心になって活動していくのか。区単位での協力がなければ推進が図れないのではないのか。
- ⇒ 今回完成した生活支援サービスガイドブックを基に未作成の地域にも作成につなげる必要がある。また見直しも現在進めている。地域や区の実情や地域の差など、市で活用できる取り組みもあるため、皆さんと話をしながら共に取り組んでいきたい。
- 防災・減災対策について、避難体制をある程度ガイドラインで明確にしていくことが重要な要素だと思うが。
- ⇒ 地域防災計画を見直す中、避難マニュアルを作成している。専門家の意見が食い違う部分もあり様々な意見があるが、情報収集をしながら安曇野市として答えを出したい。
- 避難発動のタイミングと避難所が重要な要素になってくると思うが、ブロック塀があるようなところを避難経路に設定していないか。二次被害については訴訟の問題になる場合もあるため、地域にあった柔軟な体制をとることが必要である。
- ⇒ 災害が発生した場合、まずは緊急避難場所に行き、そこから一定期間後に避難所に行くルールがあります。ただし、地域によってルールがあるとは思いますが。市として自主防災の会議や地区の会議を通じて、どのような取り決めがあるのか確認していきたい。
- 安曇野市の地震の情報を調べようとツイッターを見ても発信がない。多くの情報が携帯のアプリ等で入手できる時代の中で、一方で避難経路等の情報が見つからないのは働く子育て世代には不安になってしまう。必要な情報を容易に入手できる方法も考えてほしい。
- ⇒ 震度3以上の場合、市の防災メールに登録している方には配信している。ただ、メールの登録者数もそんなに多くはない。そのため、大きな災害があれば屋外の個別受信機や防災ラジオを通じた多様な情報伝達を考えている。今後も様々な情報手段、またわかりやすい防災マップの作成等により対応を考えていきたい。
- 自主防災組織や防災部による避難経路マニュアルの作成状況はどうなっているのか。また、マニュアル完成時には市民にどのような方法で周知、開示をするのか。
- ⇒ 危機管理課が所管する自主防災組織は全区にあり、お年寄りの所在など様々な情報をマップとして作成し、公民館又は地区の防災役員が管理しています。あくまでも自助、共助、近助ということで対応しています。
- ⇒ 地域づくり課では、市の区長会で作成した区マニュアル等に基づいて、各区にこれからの区の在り方をもう一回見直して、安全、安心の部分含めて検討していただいている。その中で自主防災組織などの既存の組織と連携しながら区のあるべき姿を目指しています。

- 避難場所について、子どもは学校に行っている時は先生を頼るほかない。保護者に安心してもらうためには、学校の先生の避難誘導に関する市民との協調や避難場所について市と協議を一緒にやってもらったほうがいい。(意見のみ)
- 人件費について、時間外を含めて成果が上がっていることは評価できる。6、7年前の資料では安曇野市の自主財源が約110億円でそれに占める人件費の割合が35%前後である。現在はどのくらいなのか、それが県内19市の中でどのくらいの順位にあるのか教えていただきたい。
- ⇒ 人件費につきまして、合併した17年度が62億円、29年度が54億円です。基本的には人件費は17年度から減っています。
- 新聞等で報道されている一般的な自主財源ということで、19市の中では改善していないんじゃないかということを感じとして持っている。自主財源が多くある自治体は事業を行う上でもかなり前向きなことができますと思います。19市を並べた時に人件費の比率がどのくらいの位置にあるかということくらいは、職員一人一人が把握しているべき。安曇野市は19市で下から数えたほうが早いと思いますので、改善することをやっていかないとだめだと思います。また、人材育成を通じて自主財源を増加させることに力を入れる必要がある。(意見のみ)
- サテライトキャンパス大学の誘致などの施策を行っていかないとジリ貧になってしまい、「入りを図りいずるを制す」ということで、コストカットを進めてしまうと、「角を食べて牛を殺すような」元気のない行政になってしまうので、誘致などの積極的なことを取り入れていかないと明るい未来はないと思います。職員の給料について、国家公務員を100としたラスパイレス指数というものがあります。全国の市の平均は98.4%ですが、安曇野市は96.8%で平均からすると安曇野市の職員の給料が決して高いということではありません。(意見のみ)
- 職員の仕事のやり方について、民間企業では業務の体系化、業務の調査、業務マップの作製、改善すべき業務の重点化、業務改善の実施を通じて業務の選択を行っています。今後も業務量が増加する中で、業務量の調査と、やるべきこととやらないことの徹底をご検討いただければと思います。(意見のみ)
- 市税のクレジット収納を国や他自治体で行っています。働き方の多様化で日中支払うことができない納税者の選択肢ともなりうるので、是非前向きにご検討いただければと思います。
- ⇒ 直ちに決裁できるクレジットカードの利便性はありますが、対費用効果の面ではまだ検討が必要です。市ではコンビニ収納を導入していますので、各市の状況等を見ながら、検討している段階です。
- 新庁舎建設時に、年間3億近い経費を圧縮できるとの説明があったのですが、公用車管理費のような費用等々については、削減できているのではないのですか。
- ⇒ 職員の人件費を含めて比較しましたところ、26年度の本庁舎に限ると本庁舎関係の人件費が61億34万6千円、で27年度が59億7819万5000円、これで比較しますと1億2215万ほど減になります。光熱水費公用車等1千782万円の増を含めると、1億400万ほどの減になります。

○ 細かい話ですが公用車管理費は、500万円、29年度目標値として増やした理由というのは、どういったところにあるのでしょうか。ホームページに掲載されていますが、28年度の決算の数字だと思いますが、2,750万円に対して、29年度の目標は3,230万円、500万円くらい増えているのは。

⇒ 公用車の管理費ですが、整備費や燃料代など26年度が4,149万円。27年度は2,822万8千円で、公用車の管理費はかなり減ってきています。

○ 民間企業では、すべての経費部分の5%削る10%削ることを行っています。ある程度科目数字を出しながら経費のカットをして何とか競争力を増そうとして徹底的に行っていますので、市も次年度の予算で5%なり何%の削減というのを前提に置いて、いかに達成するかというのをPDCAで回す体制を定着させていただきたい。この意識を職員一人一人が持つことが重要な要素である。(意見のみ)

○ 市の職員が、ホームページに掲載されている資料等を知らないという話も非常に変な話だと思います。ホームページで色々な情報発信してくれるのは良いのですが、少なくとも市の職員は、自分の市のホームページに掲載している内容について知識として知っておいてもらいたい。

安曇野市のホームページ見ていて、必要な情報がどこにあるのかわからないケースが多いため改善してもらいたい。ホームページもそうですし、市の広報誌や回覧板についての情報発信の手段を、少なくとも意思統一はする必要があるかと思います。(意見のみ)

○ 橋梁長寿命化修繕計画の推進について、点検をした橋の数等の表示はあるのですが、点検をした結果、緊急度の高い早急に修繕が必要な橋の有無について教えてください。

⇒ 点検結果は、判定1から4まで4段階に分かれています。判定4になると、すぐに通行止めという処置を取ります。明科地域の2橋について判定4となり、地域の皆様に説明をしまして通行止めの処置をとっています。また、判定3の場合は、緊急ではないですけれども工事が必要だということで、通常の維持工事の中で、橋の両面にたまった泥や水が抜けるような形の排水構造を確保する内容で工事を行っています。

○ 全体的に目標値が出されていない、できれば税収の項目のように目標値、去年の実績、今年目標値を提示してもらいたい。市の取組み状況がわかるように。それを委員がチェックを行い、指摘ができる表にさせていただきたいと思います。(意見のみ)

○ 安曇野市はなぜ合併したか、これは国が推進し、行政の効率化や合理化を理由とするものですが、残念ながらそれだけコストダウンしているかと、まだそれがなかなか一体化していないというのが実態だと思います。片方ではあれを残せ、これを残せと言っているかと思えば、こっちは財政規律がどうかと言った議論があったりして。

参考に、土光敏夫さんが国の臨時行政調査会の会長に就任した際、助っ人になった本田総一郎さんと井深博さんが行ったのは国民に行政改革がいかに必要かと訴えろと、行政の中でいくらやっていたって、国民の支持がなかったらこんなことむなししいと言って進めました。それをやってから徐々にこの行政改革ができたということがあるので、我々がここで一生懸命議論しているけど、こういうことがなぜ大事かということ、市民に時間かかるかもしれないけど、知ってもらおう啓蒙していくという活動も並行してやってもらいたい。

○ 公共施設等の総合的な管理の推進について、総合体育館問題等々もある状況の中で、施設を更新していかなければいけない。その費用等を盛り込んでも財政的には問題ないと言えるのか。実質公債比率6%は長野県全体の市町村の平均ですが、それに比べれば3%以上も高く、改善してきているといっても、更新費用35億を毎年見込んでいっても様々な指標は、悪

化しないと見てよろしいのでしょうか。

- ⇒ 安曇野市では財政計画ということで財政の将来設計を定めました資料をホームページに掲載しています。その中で実質公債比率について推計をしております。早期健全化基準内で推計をしていますし、基準内の執行をしていかなければいけないという前提で財政部として考えています。
- ⇒ 総合管理計画の前に公共施設再配置計画を策定しています。再配置計画の中では更新費用を年平均約40億円かかると推計し、施設の10年計画案を29年の3月に公表しました。当然ながら10年スパンですので毎年ローリングしながら、対象施設の進捗管理をしています。
- 民間企業は少ない人数でどれだけ収入を増やすかということが大命題ですので、支出もせこく削らなければいけない。また、市長も一生懸命企業誘致やサテライトキャンパスなど人を呼ぼうと一生懸命行っていますが、職員の皆さんがこの意識をもって仕事を行っているかどうか。先ほどの自主財源に占める人件費比率を市民の皆さんが知ったとすると一体どう思うかと。市民はそれに見合うことができているかということをおもうので、職員の意識改革の視点からもこの委員会で出た意見を参考に前向きにお願いしたい。  
それからもう一点、橋の問題。点検が目標でなくて、安全に利用できることを目標にしてもらい、人命にかかわるものは、是非予算化もする中で柔軟に対応してもらいたいと思います。(意見のみ)